



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 東テク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9960 URL <https://www.totech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 馨
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部 副本部長 (氏名) 金井 俊和 TEL 03-6632-7000
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	170,013	9.0	17,125	16.6	17,983	15.5	13,133	17.3
2025年3月期	155,958	10.8	14,691	48.3	15,574	47.1	11,194	59.8

(注) 包括利益 2026年3月期 18,417百万円(71.8%) 2025年3月期 10,719百万円(4.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	319.18	—	19.5	16.3	10.1
2025年3月期	272.06	—	19.5	15.1	9.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	115,120	73,670	64.0	1,796.55
2025年3月期	105,229	61,229	58.2	1,487.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 73,669百万円 2025年3月期 61,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,594	△8,506	△4,973	9,211
2025年3月期	13,883	△1,104	△8,414	13,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	24.00	—	92.00	116.00	4,792	42.6	8.3
2026年3月期	—	35.00	—	93.00	128.00	5,273	40.1	7.8
2027年3月期(予想)	—	42.00	—	86.00	128.00		38.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	180,000	5.9	18,000	5.1	18,500	2.9	13,700	4.3	334.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 三王機工株式会社、除外 2社(社名) 東テク電工株式会社、
Quantum Security System Pte.Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	41,964,000株	2025年3月期	41,964,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	957,793株	2025年3月期	808,875株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	41,148,883株	2025年3月期	41,147,487株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年3月期 144,354株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年3月期 150,232株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月25日(月)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者物価が緩やかに上昇する中にあっても、雇用情勢の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。企業部門においても、米国の通商政策の影響が一部に残るものの企業収益には改善の動きがみられ、民間設備投資も持ち直して推移しています。また、補正予算などの効果により公共投資についても堅調に推移しました。海外経済につきましても、地域によって回復のペースにばらつきがみられるものの、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

当社グループの主要な顧客市場である建設業界においては、こうした日本経済全体における企業収益の改善や設備投資の回復、および堅調な公共投資を背景に、都市部を中心とした再開発案件に加え、データセンターや再生可能エネルギー関連などの分野で投資意欲が底堅く推移しました。一方で、建設資材価格の高止まりや、労働集約型産業である建設業界特有の人手不足感が引き続き高い水準にあることから、工期管理や施工体制の確保が事業運営上の継続的な課題となりました。

このような環境下、当社グループは、底堅い民間設備投資や公共需要を的確に捉え、データセンターなどの成長分野における需要獲得に注力しました。同時に、前述した資材高騰や人手不足といった課題に対しても、営業体制および施工体制の効率化・高度化を推進することで収益性の確保に努めました。その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、各セグメントにおいて売上高・営業利益ともに、第一次中期経営計画の当初想定を大きく上回る水準で着地しました。

当社グループは当期の好業績を強固な足掛かりとし、26年度より開始する第二次中期経営計画を通じてさらなる事業基盤および財務基盤の確立を目指してまいります。

<商品販売事業>

空調機器、制御機器、電気設備機器を中心とした機器販売および保守サービスを展開しております。特に都市部再開発案件などの堅調な受注環境を背景に、売上高は96,820百万円(前連結会計年度比4.0%増)、売上総利益は21,691百万円(同10.0%増)となりました。

<工事業業>

計装工事を中心に、管工事・電気工事などの設計・施工、および保守・メンテナンスを提供しております。旺盛な建設需要に加え、保守領域での提案型受注も奏功し、売上高は76,290百万円(前連結会計年度比16.8%増)、売上総利益は26,568百万円(同20.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて9,890百万円増加し115,120百万円となりました。これは、営業債権や棚卸資産の純減1,942百万円があった一方で、保有有価証券の時価上昇等による投資有価証券の増加6,222百万円及び土地の増加等による有形固定資産の増加5,486百万円が主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,550百万円減少し41,449百万円となりました。これは有利子負債2,089百万円及び繰延税金負債2,265百万円、その他負債554百万円がそれぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金や電子記録債務が7,736百万円減少したことが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12,441百万円増加し73,670百万円となりました。これは、自己株式の取得等により自己株式が762百万円増加した一方で、保有有価証券の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が4,381百万円増加したこと、及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上から配当金の支払を差し引いて利益剰余金が7,885百万円純増、さらに退職給付に係る調整累計額が615百万円増加したことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は64.0%となり、前連結会計年度末から5.8%上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて3,835百万円減少し9,211百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は9,594百万円(前連結会計年度は13,883百万円の収入)となりました。これは、仕入債務の減少額7,986百万円に加え、法人税等の支払額5,534百万円により資金が減少したものの、好調な業績を背景に税金等調整前当期純利益18,101百万円を計上した他、売上債権の減少額1,619百万円、減価償却費1,581百万円、棚卸資産の減少額861百万円、のれん償却額734百万円により資金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は8,506百万円(前連結会計年度は1,104百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産取得による支出5,730百万円及び定期預金の純増1,763百万円、さらに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,151百万円があったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は4,973百万円(前連結会計年度は8,414百万円の支出)となりました。これは、主に長短借入金の純増1,358百万円があった一方で、配当金の支払5,246百万円及び自己株式の取得による支出779百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続くことが期待される一方、中東情勢や金融資本市場の変動による影響には引き続き留意が必要です。当社グループの主要な顧客市場である建設業界においては、これらの不確実性やエネルギー価格の高止まりが、顧客企業の脱炭素化およびエネルギー効率化ニーズを一層高める要因となります。加えて、既存建物の建替え需要やデータセンターなどの投資意欲は引き続き底堅く推移すると見込んでおり、当社グループはこれらの中長期的な成長機会と捉えています。

こうした事業環境のもと、当社グループは前中期経営計画の最終年度である創立70周年を区切りとし、「百年企業」への第一歩となる第二次中期経営計画を始動します。空調・計装・エネルギーの各事業および国内外のグループ企業において、以下の二つの柱を念頭に事業拡大を図ります。

1. 高収益体質への転換

- ・収益性の高い事業への資源配分
- ・付加価値創出のための施策強化
- ・コストコントロールの向上
- ・生産性向上への取り組み強化

2. 経営基盤整備

- ・積極的な業務改革の加速
- ・広義の人的資本投資の拡充
- ・ガバナンス強化
- ・事業を支える株主への安定還元

当社グループは、付加価値創出の源泉である人的資本の価値向上と最適化の追求に取り組めます。着実な人員増を図るとともに、教育研修費についても、育成プログラムの強化のみならず、総合技術研修センターの設置も含めた積極的な投資を行います。残業や有給休暇取得を含めた年間平均労働時間のコントロールや、競争力のある報酬などの労働環境整備にも取り組むことで、中期経営計画の達成に向けた実行力を発揮し、事業の持続可能性を確かなものとしします。

さらに、資本効率の向上と株主還元強化についても重視します。現預金水準を月商1.5カ月とすることや、政策保有株式を2030年度末時点で連結純資産の15%以下とすることなどにより、バランスシートの最適化を図るとともに、株主資本コスト9~10%に対してROE12~15%を目標とする、エクイティスプレッドのプラス状態を念頭に置いた経営を行います。

株主還元としては、第二次中期経営計画期間中の配当方針を、従来の配当性向基準から「DOE(純資産配当率)6

「%+累進配当」へと転換し、単年度の純利益の変動に左右されることなく、安定的な株主還元を実施してまいります。これらの経営戦略により、第二次中期経営計画の最終年度である2030年度の連結業績目標として、売上高220,000百万円（25年度比29.4%増）、経常利益22,000百万円（同22.3%増）の達成を目指します。

2026年度の連結業績予想につきましては、売上高180,000百万円（当連結会計年度比5.9%増）、営業利益18,000百万円（同5.1%増）、経常利益18,500百万円（同2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,700百万円（同4.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,078	11,303
受取手形、売掛金及び契約資産	33,414	32,792
電子記録債権	7,448	6,964
棚卸資産	4,632	3,796
未収入金	1,321	821
その他	391	644
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	60,285	56,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,327	14,908
土地	8,386	13,050
リース資産	1,210	1,903
建設仮勘定	523	579
その他	1,241	1,366
減価償却累計額	△4,750	△5,383
有形固定資産合計	20,938	26,425
無形固定資産		
のれん	1,058	885
顧客関連資産	669	1,165
ソフトウェア	658	361
ソフトウェア仮勘定	184	788
その他	335	402
無形固定資産合計	2,906	3,604
投資その他の資産		
投資有価証券	15,055	21,278
繰延税金資産	463	310
退職給付に係る資産	717	2,383
その他	4,937	4,931
貸倒引当金	△75	△133
投資その他の資産合計	21,098	28,770
固定資産合計	44,943	58,799
資産合計	105,229	115,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,561	13,365
電子記録債務	6,716	2,176
短期借入金	2,998	4,960
未払法人税等	3,274	2,840
賞与引当金	3,960	4,351
役員賞与引当金	15	17
その他	5,706	6,978
流動負債合計	39,235	34,689
固定負債		
長期借入金	819	333
リース債務	766	1,380
繰延税金負債	1,966	4,231
役員退職慰労引当金	179	210
退職給付に係る負債	137	424
その他	896	179
固定負債合計	4,764	6,760
負債合計	44,000	41,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,319	2,352
利益剰余金	48,660	56,546
自己株式	△210	△972
株主資本合計	52,626	59,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,065	11,446
為替換算調整勘定	1,285	1,572
退職給付に係る調整累計額	250	866
その他の包括利益累計額合計	8,601	13,886
非支配株主持分	0	0
純資産合計	61,229	73,670
負債純資産合計	105,229	115,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	155,958	170,013
売上原価	114,070	121,732
売上総利益	41,887	48,281
販売費及び一般管理費	27,196	31,155
営業利益	14,691	17,125
営業外収益		
受取利息	50	67
受取配当金	400	495
仕入割引	422	455
不動産賃貸料	149	166
為替差益	7	9
雑収入	168	146
営業外収益合計	1,198	1,341
営業外費用		
支払利息	77	132
貸倒引当金繰入額	-	9
不動産賃貸原価	94	98
電子記録債権売却損	30	54
支払保証料	91	92
雑損失	20	96
営業外費用合計	314	483
経常利益	15,574	17,983
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	302	322
特別利益合計	304	322
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	-	56
関係会社出資金評価損	-	148
特別損失合計	7	204
税金等調整前当期純利益	15,872	18,101
法人税、住民税及び事業税	4,861	5,068
法人税等調整額	△181	△100
法人税等合計	4,680	4,967
当期純利益	11,192	13,133
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	11,194	13,133

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,192	13,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394	4,381
為替換算調整勘定	439	287
退職給付に係る調整額	△517	615
その他の包括利益合計	△472	5,284
包括利益	10,719	18,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,722	18,418
非支配株主に係る包括利益	△2	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,857	2,286	40,439	△222	44,360	7,459	846	767	9,074	3	53,437
当期変動額											
剰余金の配当			△2,974		△2,974						△2,974
親会社株主に帰属 する当期純利益			11,194		11,194						11,194
自己株式の取得				-	-						-
自己株式の処分		32		12	45						45
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)						△394	439	△517	△472	△2	△474
当期変動額合計	-	32	8,220	12	8,266	△394	439	△517	△472	△2	7,791
当期末残高	1,857	2,319	48,660	△210	52,626	7,065	1,285	250	8,601	0	61,229

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,857	2,319	48,660	△210	52,626	7,065	1,285	250	8,601	0	61,229
当期変動額											
剰余金の配当			△5,247		△5,247						△5,247
親会社株主に帰属 する当期純利益			13,133		13,133						13,133
自己株式の取得				△779	△779						△779
自己株式の処分		33		16	50						50
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)						4,381	287	615	5,284	0	5,284
当期変動額合計	-	33	7,885	△762	7,156	4,381	287	615	5,284	0	12,441
当期末残高	1,857	2,352	56,546	△972	59,783	11,446	1,572	866	13,886	0	73,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,872	18,101
減価償却費	1,568	1,581
固定資産売却損益 (△は益)	6	-
固定資産除却損	-	56
のれん償却額	206	734
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△302	△322
出資金評価損	-	148
受取利息及び受取配当金	△450	△562
支払利息	48	91
為替差損益 (△は益)	4	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,034	340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△720	922
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	138	△1,296
売上債権の増減額 (△は増加)	62	1,619
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△371	861
未収入金の増減額 (△は増加)	△107	480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△677	△7,986
未払消費税等の増減額 (△は減少)	426	△31
その他	685	△80
小計	17,327	14,657
利息及び配当金の受取額	450	563
利息の支払額	△46	△93
法人税等の支払額	△3,846	△5,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,883	9,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△2,092
定期預金の払戻による収入	240	328
有形固定資産の取得による支出	△1,275	△5,730
有形固定資産の売却による収入	7	8
無形固定資産の取得による支出	△235	△582
投資有価証券の取得による支出	△39	△77
投資有価証券の売却及び償還による収入	933	619
敷金及び保証金の差入による支出	△425	△223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,151
その他	△203	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	△8,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	3,920
長期借入れによる収入	-	370
長期借入金の返済による支出	△5,163	△2,931
配当金の支払額	△2,977	△5,246
自己株式の取得による支出	-	△779
その他	△253	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,414	△4,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,522	△3,835
現金及び現金同等物の期首残高	8,524	13,046
現金及び現金同等物の期末残高	13,046	9,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「顧客関連資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,005百万円は、「顧客関連資産」669百万円、「その他」335百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,662百万円は、「リース債務」766百万円、「その他」896百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「電子記録債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた50百万円は、「電子記録債権売却損」30百万円、「雑損失」20百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた823百万円は、「退職給付に係る資産の増減額」138百万円、「その他」685百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、「商品販売事業」「工事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業 : 空調機器、制御機器、省エネ機器、アフターサービス
- (2) 工事業 : 計装工事、管工事、電気設備工事、機械器具設置工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法を原則的な方法としつつ、一部のセグメント間取引については当社グループの管理会計上の基準に基づいて会計処理を行っております。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,686	65,232	155,919	38	155,958	-	155,958
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,397	71	2,468	-	2,468	△2,468	-
計	93,084	65,303	158,387	38	158,426	△2,468	155,958
セグメント利益	19,721	22,143	41,864	22	41,886	1	41,887
セグメント資産	60,739	43,366	104,105	150	104,256	972	105,229
その他の項目							
減価償却費	-	2	2	11	14	△0	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	664	651	1,316	0	1,317	-	1,317

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額1百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額972百万円には、各事業セグメントに配分していない全社資産1,157百万円及びセグメント間の債権債務消去等△184百万円が含まれております。全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	93,786	76,193	169,979	33	170,013	-	170,013
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,034	96	3,130	-	3,130	△3,130	-
計	96,820	76,290	173,110	33	173,144	△3,130	170,013
セグメント利益	21,691	26,568	48,259	13	48,273	7	48,281
セグメント資産	60,083	51,785	111,869	149	112,019	3,101	115,120
その他の項目							
減価償却費	-	6	6	13	19	△0	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,535	3,149	6,684	1	6,686	-	6,686

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額7百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,101百万円には、各事業セグメントに配分していない全社資産3,287百万円及びセグメント間の債権債務消去等△186百万円が含まれております。全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,487.75円	1,796.55円
1株当たり当期純利益	272.06円	319.18円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,194	13,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,194	13,133
期中平均株式数(株)	41,147,487	41,148,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。